アフリカ広域で豊富なノウハウ生かす

オヨ州で建設された小学校

ナイジェリアでコミ開無償により小学校30校を建設

コミュニティ開発支援無償資金協力（以下、コミ開無償）により、ナイジェリアで実施されていた「オヨ州小学校建設計画」が工期内に竣工し、資金と案件監理にあたった（一財）日本国際協力システム（JICS）の経験、ノウハウなどが改めて注目される。日本と現地側の取り組みを追った。

熱心だった地元の取り組み

ナイジェリア「オヨ州小学校建設計画」では、日本政府とナイジェリア政府が交換公文を交わし、国際協力機構（JICA）が先方政府と結んだ贈与契約に基づき資金を供与。同州内の小学校30校において校舎全76棟（231教室・2教員室）、トイレ45棟（218ブース）が整備された。

7月4日には引き渡し式が開催され、日本政府側からは案件遂行にあたってのオヨ州の強力なサポートに謝意が表され、オヨ州知事は、日本政府へ謝意を表しつつ、「教育を通じて子どもたちが国家を担うリーダーに成長することを期待する」との発言があった。なお、式開催に先立って、タレントとして日本で活躍しているボビー・オロゴンさんが、整備された出身校で児童たちに特別授業を行ったという。

コンサルタントの指摘に基づき技術者が修正中。
JICS佐伯氏（左から2人目）も同行した

本案件は、残余金が生じ、教室棟の追加調達が可能となったり、予定工期より2カ月も早く完工するなど、コスト、時間、品質の面で計画どおりに進捗したという意味で理想的なコミ開無償となった。その大きなポイントとして、先方政府・関係機関との連携が緊密にとれたこと、調達代理機関*であるJICSがこれまで培ったリスク管理などのノウハウを生かしたマネジメントを行ったことなどが挙げられる。

案件監理や調整業務にあたったJICS業務第三部地域第一課の尾ヶ口和典氏は、「プロジェクトの意思決定を迅速化するため、まず現場の地方政府機関に権限委譲できる範囲につき、中央政府から了承を取り付けたので、多様な事案をスムーズに進行できた。また、既存施設の撤去などの先方負担事項は、先方に働き掛けて着工前に完了してもらった。特にオヨ州教育局の熱心な取り組みから、地元の期待の大きさを痛感した」と話す。また、安定した治安状況も工事の進捗を後押しした。

業務第三部地域第一課
尾ヶ口 和典氏

尾ヶ口氏によると、過去に携わった北部カノ州向け案件では、治安悪化により長期間工事がストップし苦労したが、今回、コンサルタント1人ずつにオヨ州の警護官が同乗する四輪駆動車2台を手配するなど安全確保を図り、治安上の問題は発生しなかったという。

“草の根交流”も深まる

JICSは、施工会社の選定にあたり、ナイジェリアや近隣諸国での業務経験や情報ネットワークを生かし、適切かつ厳格な入札・契約条件を設定した。コミ開無償は一般無償とは異なり、日本の建設会社ではなく現地建設会社を活用する。そのため、能力と財務体力のある現地建設会社を選定することが、円滑な案件実施上の重要なポイントとなる。①過去の工事実績、②類似業務の経験、③年間売

上高、④現在の工事受注状況などの入札評価基準を設定し、慎重に審査した結果、今回はJICSとの業務経験を持つ２社が受注した。

加えて、現地でのきめ細かい情報共有や意見交換を通じた案件管理も有効であった。現地に常駐したJICS施設第二課の佐伯貴大氏は、「適切な案件監理には、施工監理を実施するコンサルタント、現地で円滑な案件活動を調整する先方政府・関係機関、さらに施工会社など関係者間の協働・協調が必要不可欠。アフリカでは想定外のことが日常茶飯事であり、各関係者と何度も協議・相談を重ね、問題解決に粘り強く取り組むことがカギ」と話す。上記関係者が集う協議には、オヨ州教育局の高官が毎月参加するほか、建設予定の小学校の校長先生が参加することもあった。尾ヶ口氏は「エンドユーザーの“顔の見える”話し合いは、関係者のやる気と一体感を高める上で非常に効果があった」と振り返っている。

ある時、校長先生など現地の教育関係者から「日本がどういう国なのか、ぜひ、子どもたちに話してほしい」という依頼を受け、現地に常駐する前出の佐伯氏が複数の小学校を訪問。東京の様子や国旗の形、新幹線やナイジェリア国内を走る中古車の大半を占める日本車をはじめ、日本の技術を生かした製品や伝統衣装の着物があることなどを説明したという。コミ開無償が一つの契機になり、こうした、いわば“草の根”レベルの交流が深まったことは記録されるべきだろう。

引き渡し式に先立ち行われたボビー・オロゴンさんによる特別授業

アビオラ・アジモビオヨ・オヨ州知事から草桶左信・駐ナイジェリア日本国大使への記念品贈呈

もう一つ見逃せないのは、ナイジェリアで豊富な経験を持つ、日本人コンサルタントの質の高いコンサルティング・サービスだ。この案件では八千代エンジニヤリング（株）の経験豊富なコンサルタント２人が常駐し、施工会社に対して安全管理、品質管理、資材・労務管理などを熱心に指導した。尾ヶ口氏によると、「日本人コンサルタントは、現場でエンジニアへの指導、オフィスではマネジメントクラスとの協議を通じて、施工会社と緊密にコミュニケーションをとるとともに、先の工程まで見据えた資材・労働者数の確保・作業の指導を徹底していただいた。これは、施工会社の技術力向上につながる、まさに日本の技術移転と言える」と話す。

予定工期内での完工につながった要因と言えよう。

ハード・ソフト両面で貢献

JICSはアフリカ諸国に対する日本の政府開発援助（ODA）の実施に大きく貢献してきており、資機材の調達や施設建設のプロジェクト・マネジメント業務など数多くの案件を実施している。ちなみに2015年度時点でJICSがアフリカにおいて監理している案件は約100件に上る。

仏語圏での実績も豊富で、例えば現在、ブルキナファソの「保健社会向上センター建設計画」などを実施中だ。これは医療施設がなかった地域39カ所に、一般診療・産科・薬局の機能を持つ施設を建設するほか、医療に必要な水を確保するための井戸掘削、医療機材やワクチン運搬用バイクなどの調達に施設運営の研修を加えた、ハード・ソフト両面を包含した事業である。JICSによると、診療を開始した医療施設で早速受診した数多くの地域住民から熱狂的な歓迎と感謝の言葉を受け、開発途上国における医療アクセス向上の重要性につき再認識したという。

JICSは、これまでの経験から得られたノウハウや教訓を生かし、引き続きアフリカでの開発協力事業に注力していく考えだ。

＊調達代理機関:被援助国政府との契約にもとづき、被援助国政府の代理として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。